

経営発達支援計画認定商工会

【平成 29 年度伴走型小規模事業者支援推進事業】

高松市中央商工会管内

景況感・事業継続・リスク管理等に関する

調査結果報告書

【下半期】

本アンケートに関するお問合せ先

高松市中央商工会

〒761-1706

高松市香川町川東上 1743-9

TEL:087-879-2498

FAX:087-879-2470

I. 調査目的

本調査は、高松市中央商工会管内の経済動向を財務状況や雇用状況、資金調達環境や設備投資の動向、総合的な状況から考えられる自社の業況等の項目において調査・分析することにより、地域及び各業種等の最近の状況や傾向を把握し、小規模事業者が自社の現状を把握できるように情報提供支援を実施する際の参考資料とすることを目的に行われた調査である。

II. 調査項目

調査は、会員企業の経営状況について、下記の通り全 28 項目にわたり実施した。

1. 事業者情報について

主要業種、企業形態、常用従業員数：3 項目

2. 事業者の景況感について

半年前と比較した売上（受注）高の状況及び半年後の売上（受注）高の予測

半年前と比較した仕入単価の状況及び半年後の仕入単価の予測

半年前と比較した利益額の状況及び半年後の利益額の予測 以上 6 項目

3. 事業者のリスク管理について

共済・保険に加入する際の重視するポイント、満足している共済・保険とその理由、不満と感じている共済・保険とその理由、交通事故の状況、工作中的のケガの状況、仕事以外のケガの状況、病気による入院の状況、災害・被害の状況、共済・保険の加入状況、補償の満足度、代表者等の退職金準備、ケガ・病気・死亡時の準備、従業員の労務災害補償の準備、労務以外のケガ・死亡時の準備、退職金の準備、興味のある共済・保険 以上 19 項目

III. 調査方法

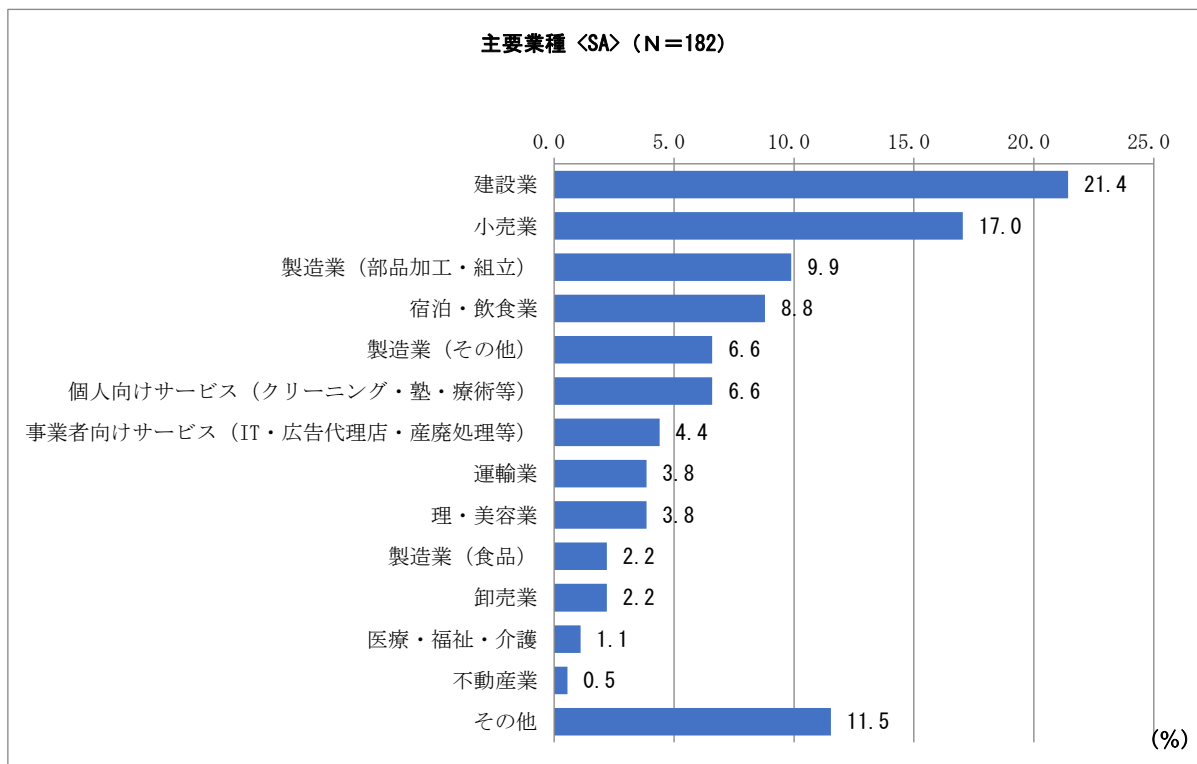
- (1) 調査対象：高松市中央商工会の管内中小企業・小規模事業者 1,326 件
- (2) 調査期間：平成 29 年 10 月 17 日(火)から平成 29 年 11 月 17 日(金)まで
- (3) 調査方法：郵送による記名調査方式
- (4) 回答結果：182 件（回収率 13.7%）

1. 事業者情報について

(1) 主要業種

業種は「建設業」、「小売業」の順に多いが、製造業の各分野を合計すると 18.7%となり、建設業に次いで「製造業」が多く、これら 3 業種で 57.1%を占めている。

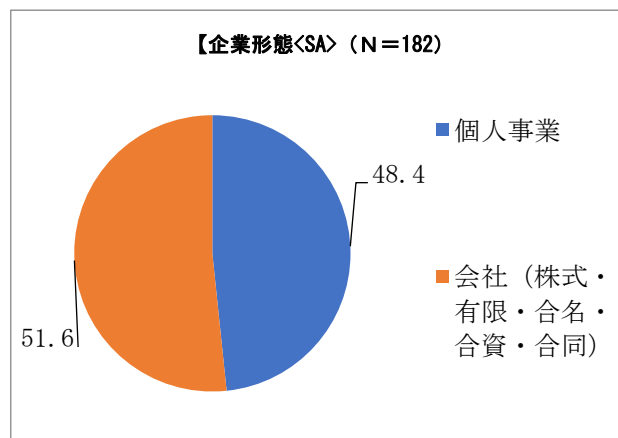
※その他（ゴルフ場他、ゴルフ練習場、サービス業、屋内外広告、外構、休業、顕微鏡メンテナンス、行政書士、施術、自動車修理工、自動車整備工場、車輛整備、人材派遣、農業、旅行業、不明）



(2) 企業形態

企業形態は、「個人事業」と「会社」がほぼ半々であるが、若干「会社」が多くなっている。業種別でみると「理・美容業」は 100%が「個人事業」、「個人向けサービス業」と「宿泊・飲食業」は 80%超と殆どが「個人事業」であるが、他の業種では概ね会社の方が若干多い傾向にある。

	全体	個人事業	会社 (株式・有限・ 合名・合資・合同)
件数	182	88	94
%	100.0	48.4	51.6

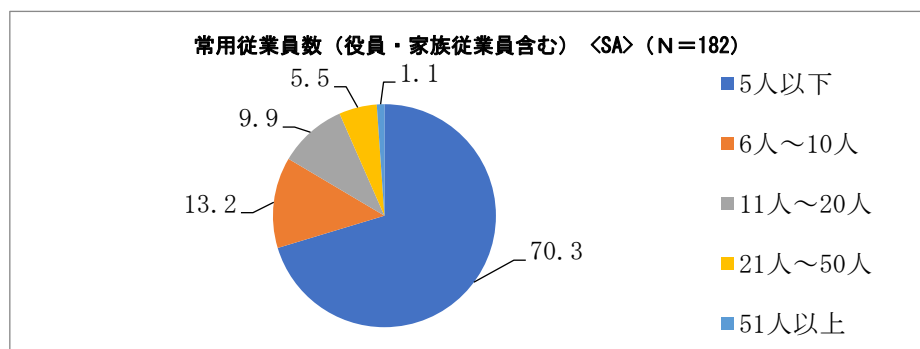


(3) 常用従業員数（役員・家族従業員含む）（パート等は時間換算）

常用従業員数は「5人以下」が70.3%を占めており「6人～10人」の13.2%を加えると「10人以下」の事業者で80%超を占めている。

業種別でみると「11人以上」の事業者は製造業（食品）、「医療・福祉・介護」、「運輸業」でやや多くなっている。

また「5人以下」の事業者の67.2%、「6人～10人」の事業者の8.3%は個人事業でそれ以外は会社となっている。つまり「個人事業」の殆どは「5人以下」である。



まとめ

業種は「建設業」、「小売業」「製造業」の3業種で6割程度を占めている。

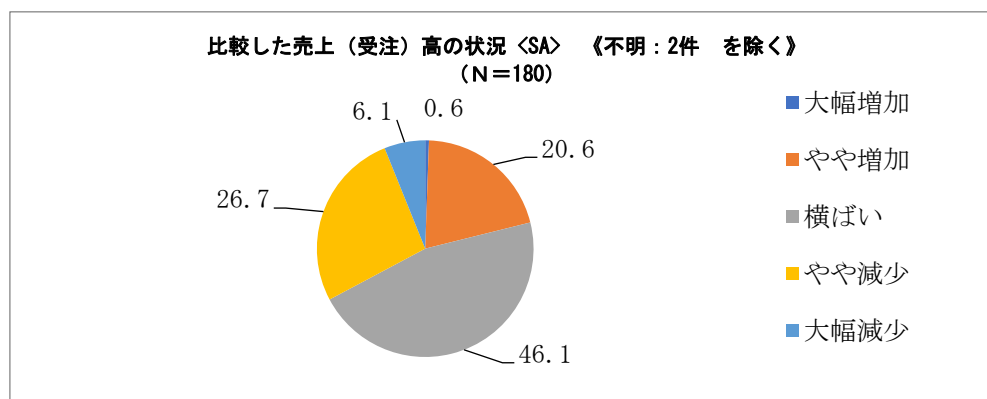
企業形態は、「個人事業」と「会社」がほぼ半々。「理・美容業」、「個人向けサービス業」、「宿泊・飲食業」は殆どが「個人事業」。

常用従業員数は「5人以下」が7割、「6人～10人」を加えると「10人以下」の事業者で殆どを占めており、「個人事業」の殆どは「5人以下」である。

2. 事業者の景況感について

(1) 半年前と比較した売上（受注）高の状況について

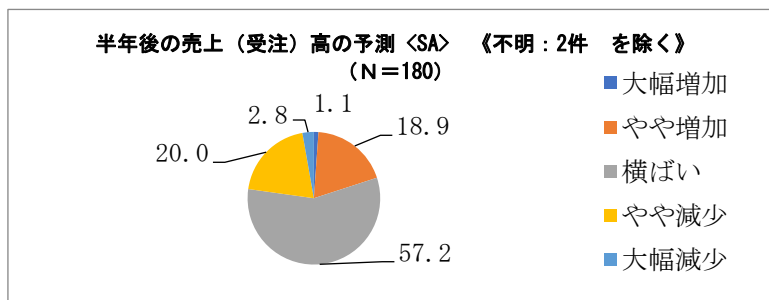
ほぼ半数の事業者は半年前との比較では売上高は「横ばい」となっている。「やや減少」と「大幅減少」の合計は32.8%、「やや増加」と「大幅増加」の合計は21.2%であり、若干、減少と回答した事業者が増加と回答した事業者より多くなっているが、全体的にみると停滞状況と判定できる。



業種別にみると、「増加」傾向の割合が相対的に高い業種は「製造業（部品加工・組立）」、「運輸業」、「宿泊・飲食業」であるが「大幅増加」と回答した事業者は「建設業」のみである。他の業種は相対的に「減少」傾向の割合が高くなっている。

(2) 半年後の売上（受注）高の予測について

半年後の売上（受注）高予測について、57.2%の事業者は横ばいと回答している。「やや増加」と「大幅増加」の合計である増加予測は20%、「やや減少」と「大幅減少」の合計である減少予測は22.8%で増加、減少予測はほぼ半々となっており、全体では停滞気味に考えている事業者が多くなっている。

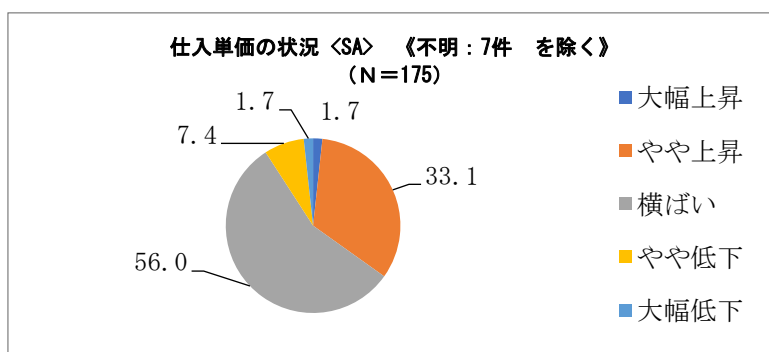


業種別でみると「大幅増加」と回答した業種は「卸売業」のみであり、相対的に増加傾向にある業種は、「卸売業」、「製造業（部品加工・組立）」、「製造業（その他）」、「建設業」、「運輸業」、「事業者向けサービス」である。

半年前と比較した売上（受注）高が「やや増加」と回答した事業者の51.3%は半年後の売上（受注）高も「大幅増加」もしくは「やや増加」と回答、「減少」と回答した事業者は2.8%に留まっている。反対に半年前と比較した売上（受注）高が「やや減少」と回答した事業者の8.3%は「やや増加」と回答しているが52.1%は「やや減少」もしくは「大幅減少」と回答している。また半年前と比較した売上（受注）高が「大幅減少」と回答した事業者の18.2%は「大幅増加」もしくは「やや増加」と回答しているが、なお「大幅減少」と回答している事業者も27.3%ある。

(3) 半年前と比較した仕入単価の状況について

仕入単価について、半年前との比較では56%が「横ばい」と回答しているが、「やや上昇」、「大幅上昇」と回答した事業者も計34.8%あり、全体では横ばいから上昇基調にあると判断できる。



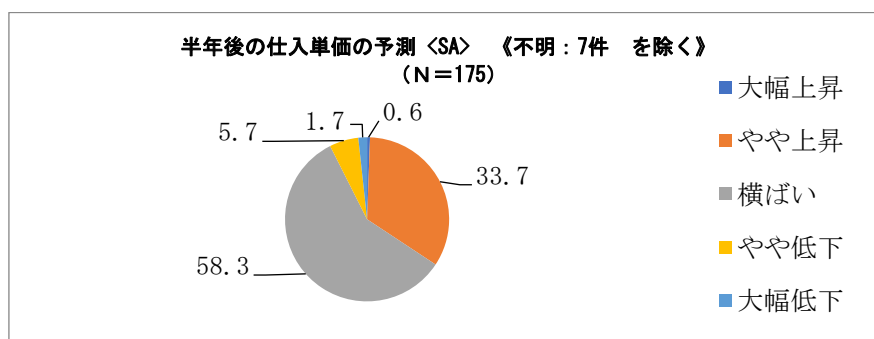
業種別にみると、「事業者向けサービス」、「理・美容業」以外は相対的に上昇基調にあると判断できる。

売上（受注）高との関係をみると、増加、減少に関わらず、仕入単価はほぼ30%以上の割合で上昇しているが、「やや減少」、「大幅減少」と減少している事業者は低下している割合も高くなっている。

利益額との関係をみると仕入単価が「大幅上昇」した事業者の66.7%は利益額が「やや減少」、逆に「大幅低下」した事業者の利益額は100%が「大幅減少」となっているが、全体的には仕入高の利益額の相関度は低いと判断できる。

(4) 半年後の仕入単価の予測について

半年後の仕入単価の予測についても58.3%は「横ばい」とみているが、「やや上昇」と「大幅上昇」の計は34.3%であり、全体では横ばいながらも上昇基調にみていると判断できる。

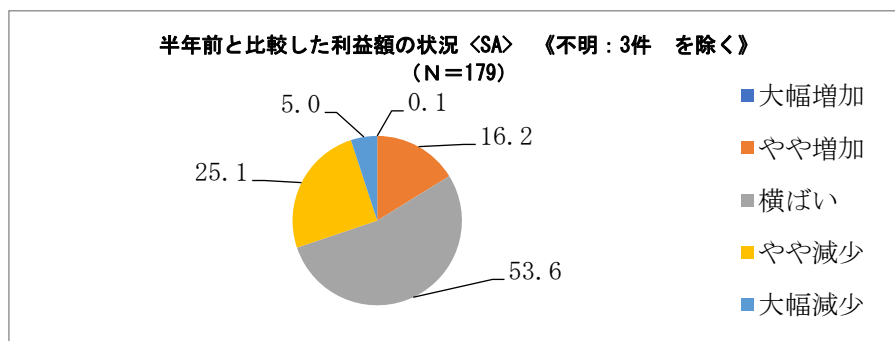


業種と半年後の仕入単価予測との関係は、半年前と比較した結果とほぼ同様な傾向であるが、ほぼすべての業種で上昇基調にあるといえる。

また半年前と比較した結果と半年後の仕入単価の予測については、ほぼ同じ傾向の回答を行っている割合が高い。

(5) 半年前と比較した利益額の状況について

半年前と比較して利益額は「横ばい」と回答した事業者が53.6%と多いが、「やや減少」、「大幅減少」の合計は30.1%と多く全体では減益基調にあったといえる。

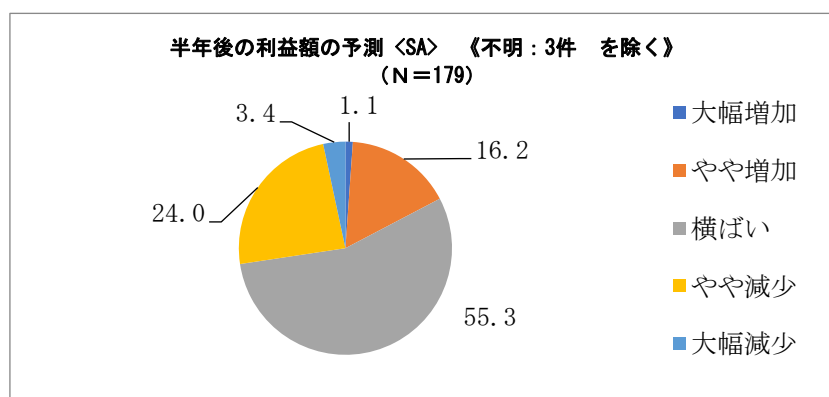


業種別でみると「運輸業」は「横ばい」と「やや増加」のみの回答と増加傾向であるが、他の業種は「やや減少」、「大幅減少」と減少傾向の回答が増加傾向の回答より多い結果となっている。

また売上高と利益額との関係は、売上高が増加している事業者は利益額も増加傾向、売上高が減少している事業者は利益額も減少傾向となっている。

(6) 半年後の利益額の予測について

半年後の利益額については、半年前との比較とほぼ同様な傾向で、55.3%が「横ばい」と多く、「やや減少」、「大幅減少」の合計も27.4%と多く、全体的には減益基調に見ている事業者が多いといえる。



業種別でみると「卸売業」は「大幅増加」、「やや増加」の割合が高く「事業者向けサービス業」や「運輸業」は減少すると回答した事業者はいなかったが、これら以外については概ね「やや減少」、「大幅減少」といった減益を予想する事業者が比較的多くなっている。

また利益額の半年前との比較と半年後の利益額の間をみると、概ね同様な傾向にあるが、「やや減少」と回答した事業者の中でも6.7%は「やや増加」、「大幅減少」と回答した事業者の中でも11.1%は「大幅増加」、11.1%は「やや増加」と好転すると考えている事業者も出てきている。

まとめ

売上高について、半年前との比較ではほぼ半数の事業者が「横ばい」と回答している。また「減少」と回答した事業者が「増加」と回答した事業者より多くなっているが、全体的にみると停滞状況にある。

半年後の売上（受注）高予測について、約6割の事業者が横ばいと回答している。増加予測をした事業者と減少予測をした事業者はほぼ半々となっており、全体では停滞気味に考えている事業者が多いと考えられる。

仕入単価について、半年前との比較では約6割が「横ばい」と回答しているが、「上昇」と回答した事業者も約4割弱あり、全体では横ばいから上昇基調にあると判断できる。

半年後の仕入単価の予測についても約6割は「横ばい」とみているが、「上昇」とみている事業者も3割強あり、全体では横ばいながらも上昇基調にみていると判断できる。

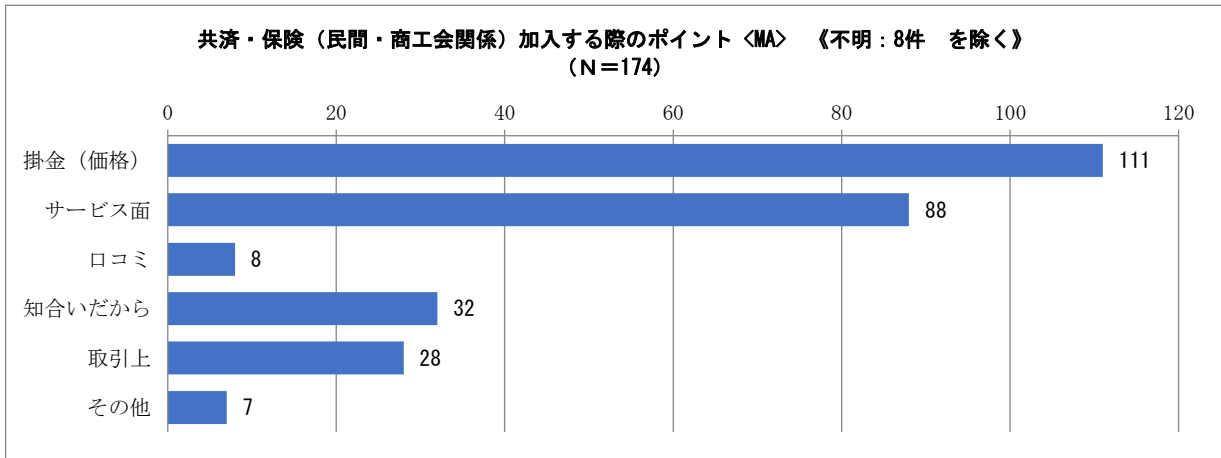
利益額について、半年前との比較では「横ばい」と回答した事業者が約5割強と多いが、「減少」と回答した事業者も3割程度と多く全体では減益基調にあったといえる。

半年後の利益額についても5割強の事業者が「横ばい」と回答しているが、「減少」と回答した事業者も3割程度あり、全体的には減益基調に見ている事業者が多いといえる。

3. 事業者のリスク管理について

(1) 共済・保険（民間・商工会関係）加入する際のポイント

共済・保険に加入する際のポイントとして、「掛金（価格）」、「サービス面」が多くなっている。



(2) 加入している共済・保険の中で、「満足」と感じている商品とその理由について

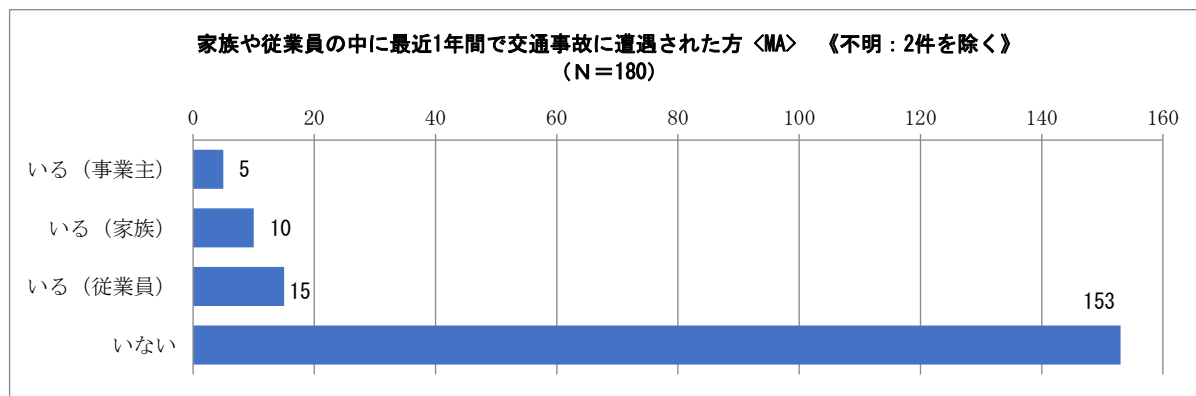
満足と感じている商品	満足と感じている理由
ビジネス総合保険、 経営セーフティ共済、 中小企業退職金共済	掛金と内容のバランス
業務災害総合保険	役員、従業員、下請業者 保証されている他、事業者補償がついているので、割引制度
高松市中央商工会	税金関係やこちらの要望を親身になって聞いて下さる、サポートがうれしい
傷害保険、企業財産保険	アフターサービス
商工会福祉共済	保険料が安い、掛金が安い、保障内容、迅速対応
商工貯蓄共済	貯蓄と共済、両方に利点があり 10年間と短い期間良しとする
小規模企業共済	節税と将来への備え
食品賠償保険	万が一の安心感（内容含めて）
全美連の総合福祉共済	一口の掛金の安さと保障内容のバランス、独自の特別給付金制度
全労済	価格
損保ジャパン	すぐに対応してくれる
第一生命	休業保障
東京海上日動火災保険	保険代理店の対応が早い為、一昨年の台風の際に屋根を破損したが、十分な補償をしてくれた
富士火災海上保険	家が古いので台風とかの災害時に備える為

(3) 加入している共済・保険（民間・商工会関係）の中で、「不満」と感じている商品とその理由

不満と感じている商品	不満と感じている理由
アフラック生命保険	長期に掛けているが 65 才をすぎるとすべての保障が半額になる利用するのは年をとってからが多いのに
フルハップ	引落口座が信金のみだから
火災保険（民間）	台風でといが壊れて保険屋さんに言ったら 20 万以上でないとお金が出ないと言われた
損害賠償の保険	売上連動のため値上がりしておりきびしい
貯蓄共済	少し保険料が高いのではないか。運用次第でどうにかなる様に思う

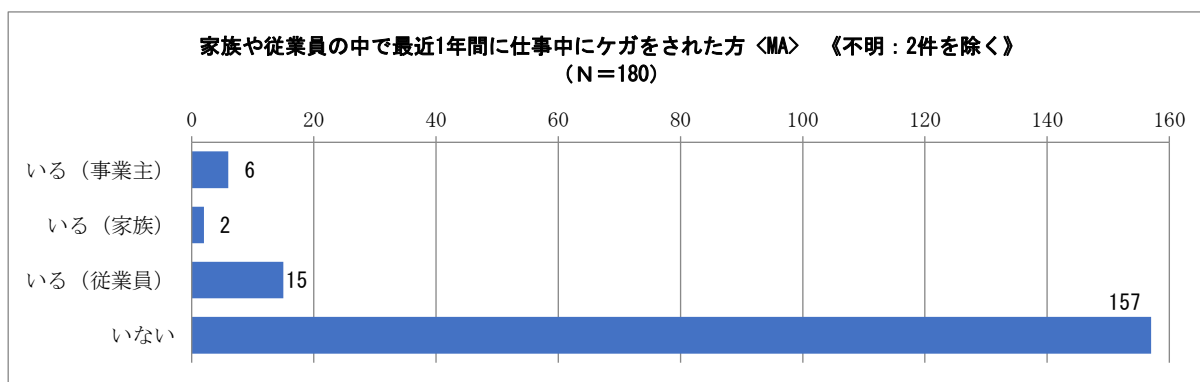
(4) 家族や従業員の中に最近 1 年間で交通事故に遭遇された方

最近 1 年間で家族、従業員で交通事故に遭遇した割合は 16.7%で従業員、家族、事業主の順となっている。



(5) 家族や従業員の中に最近 1 年間で仕事にケガをされた方

最近 1 年間で家族、従業員で仕事にケガをした割合は 12.7%で従業員、事業主、家族の順となっている。

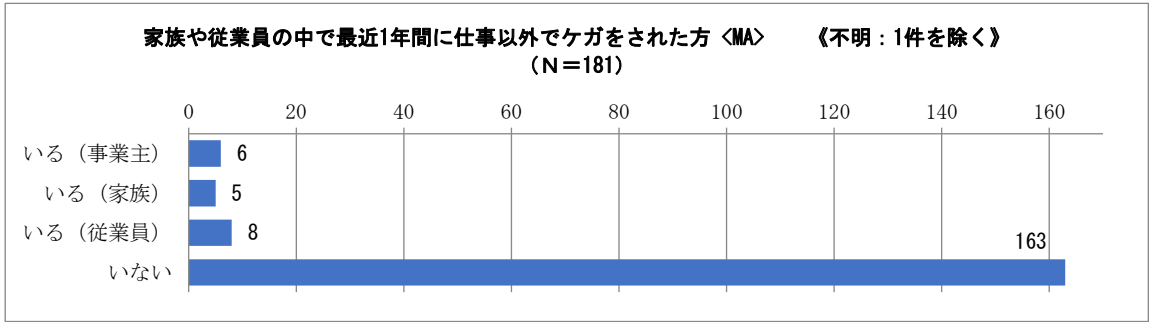


業種別でみると、従業員は「製造業（食品）」、「卸売業」、「建設業」、「運輸業」、「製造業（部品加工・組立）」、「製造業（その他）」で発生しており、事業主は「卸売業」、「事業者向けサービス」、「製造業（部品加工・組立）」、「製造業（その他）」、「建設業」で発生、家族は「建設業」で発生している。

従業者数規模と家族や従業員の中で最近1年間に仕事にケガをされた方の関係をみると、仕事にケガをした従業員がいる事業者は規模が大きいほど割合が高くなっているが、事業主については20人以下の規模でのみ発生、家族については、6人～10人の規模のみで発生している。

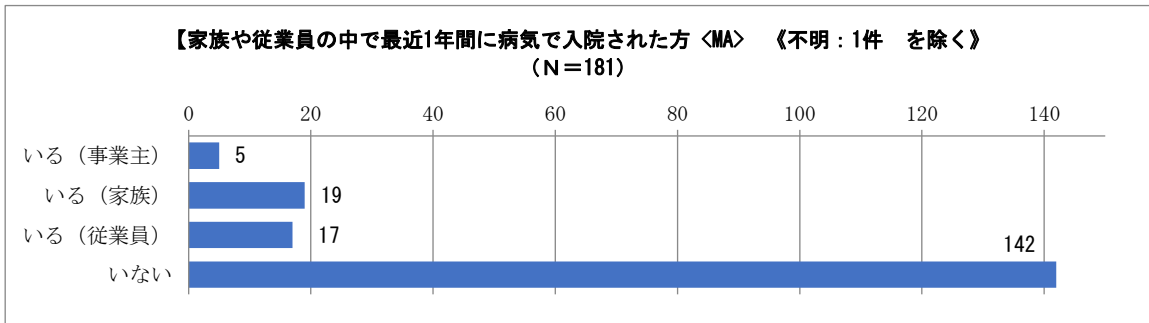
(6) 家族や従業員の中に最近1年間に仕事以外でケガをされた方

最近1年間に仕事以外でケガをした家族や従業員がいる事業者は10.5%となっている。



(7) 家族や従業員の中に最近1年間で病気により入院をされた方がいるか

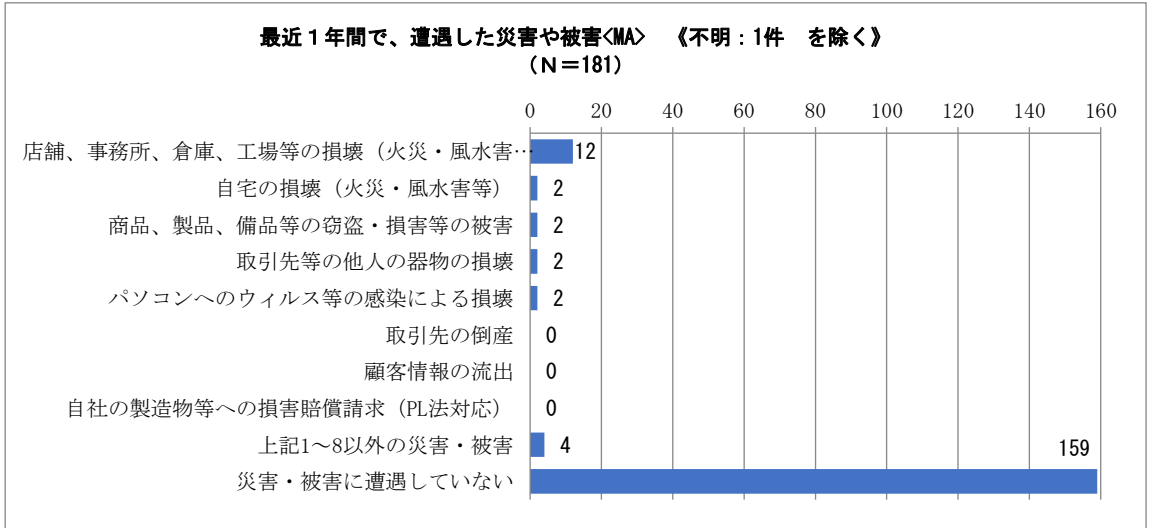
最近1年間に病気により入院をした家族や従業員がいる事業者は22.7%となっている。



(8) 最近1年間で、遭遇した災害や被害

最近1年間で災害・被害に遭遇した割合は13.2%となっているが、中でも「店舗、事務所、倉庫、工場等の損壊(火災・風水害等)」が多くなっている。業種別にみると「理・美容業」で、災害・被害に遭遇した割合が高くなっている。従業員規模別においては相関関係はない。

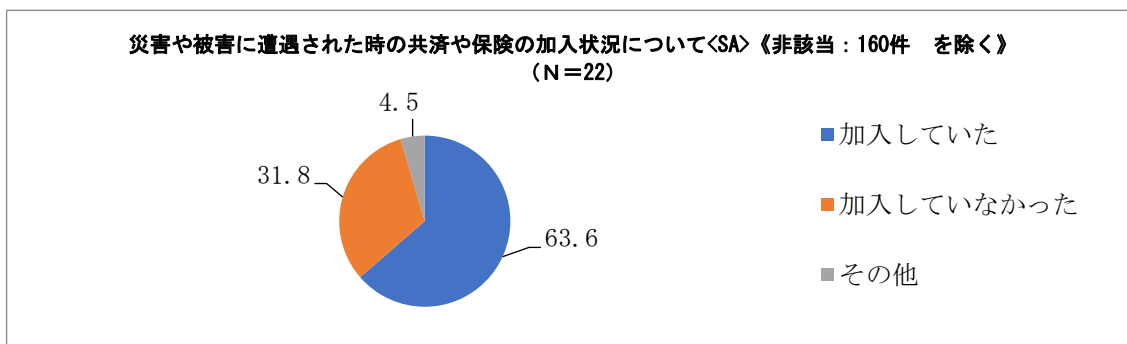
※その他(ボールの流出。豪雨等、気象による作物の生育不良。落雷によるクーラー破壊。不明)



(9) 災害や被害に遭遇された時の共済や保険の加入状況について

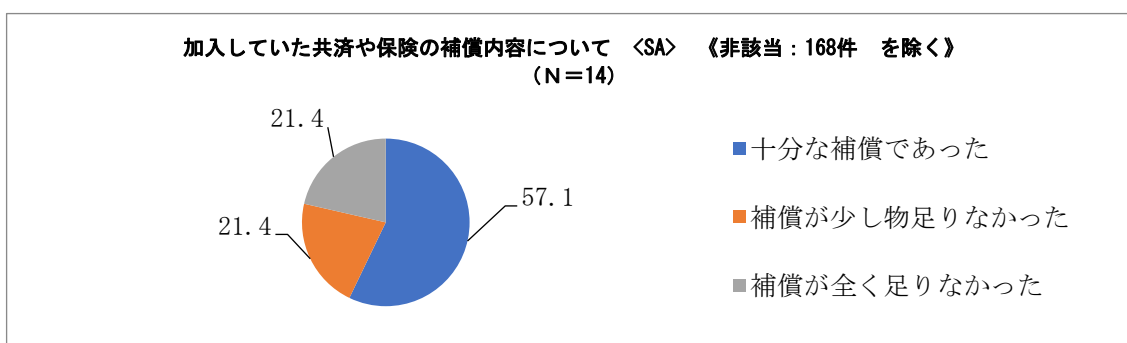
災害や被害に遭遇された時の共済や保険の加入状況は63.6%が加入していたが、逆に加入していなかった割合が31.8%もあったことが明らかになった。

業種別では、「運輸業」、「宿泊・飲食業」は加入しておらず、「建設業」、「小売業」も加入割合は低い状況にあった。なお従業員規模と加入割合との相関度は低いと思われる。



(10) 加入していた共済や保険の補償内容について

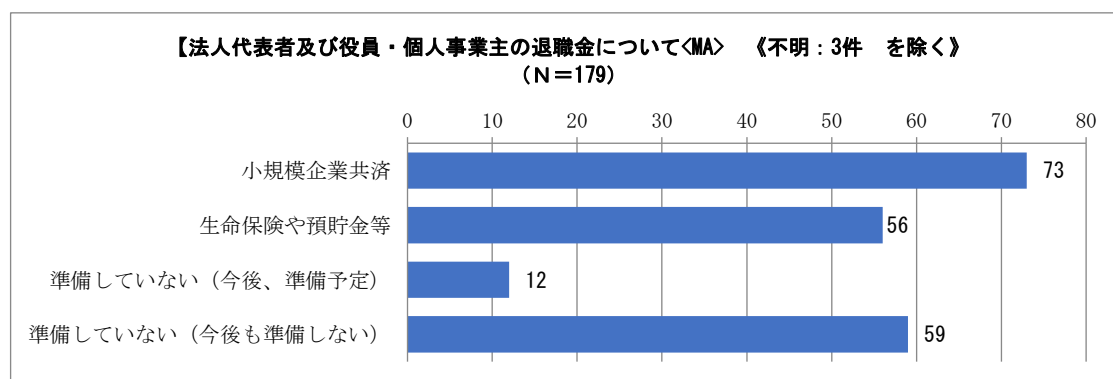
加入していた共済・保険の補償内容について十分と感じた割合は57.1%程度であり、満足度はそれほど高くはないことが理解できる。



(11) 法人代表者及び役員・個人事業主の退職金について

法人代表者及び役員・個人事業主で退職金の準備をしていない事業者が39.7%と多いが準備している事業者では「小規模企業共済」が一番多く、次いで「生命保険や預貯金等」となっている。

業種別でみて「準備していない(今後も準備しない)」割合が50%以上の高い業種は、「製造業(食品)」、「卸売業」、「不動産業」、「事業者向けサービス」である。なお従業員規模と退職金の準備との相関度は低い。

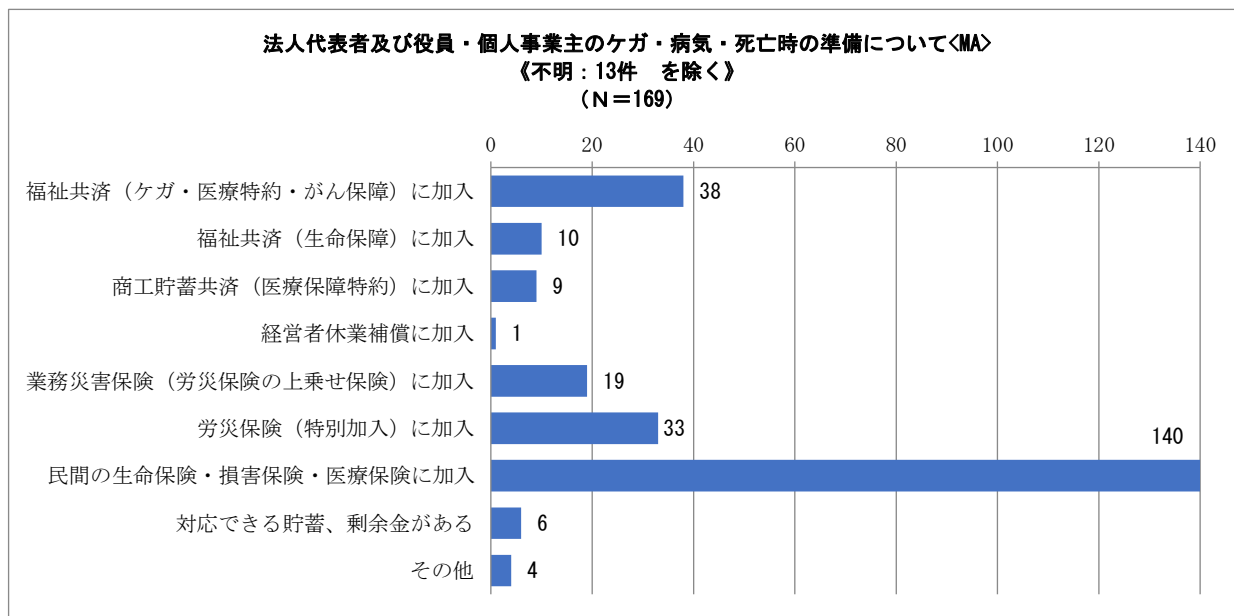


(12) 法人代表者及び役員・個人事業主のケガ・病気・死亡時の準備について

法人代表者及び役員・個人事業主のケガ・病気・死亡時の準備は、何らかの手段ではば行っているが、手段としては、「民間の生命保険・損害保険・医療保険に加入」が圧倒的に多い。

「建設業」、「卸売業」では「労災保険（特別加入）に加入」も多く、「製造業（その他）」、「卸売業」、「運輸業」、「理・美容業」、「宿泊・飲食業」では「福祉共済（ケガ・医療特約・がん保障）に加入」も多い。なお従業員規模別との相関度は低い。

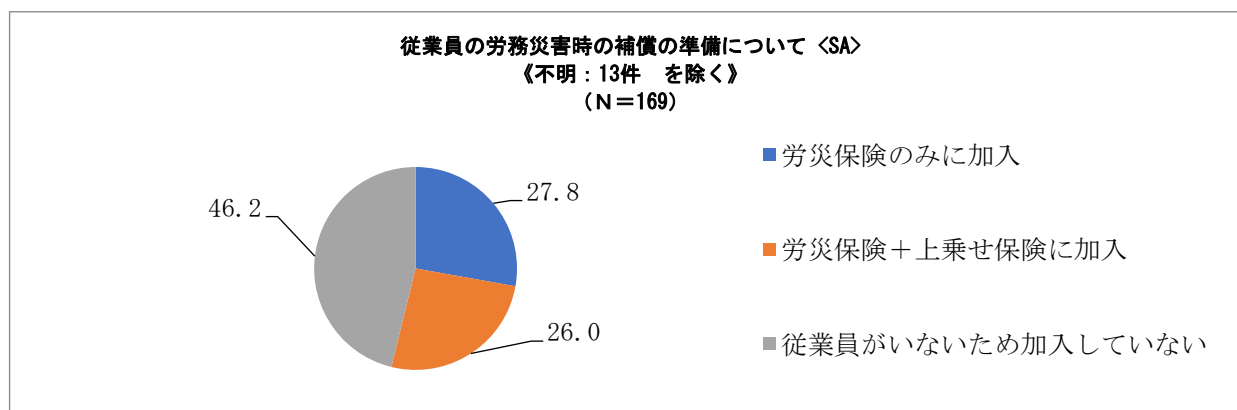
※その他（準備していない。病気しないことを望む）



(13) 従業員の労務災害時の補償の準備について

従業員の労務災害時の補償の準備について、従業員がいる場合に上乗せ保険に加入している割合は48.3%程度となっている。

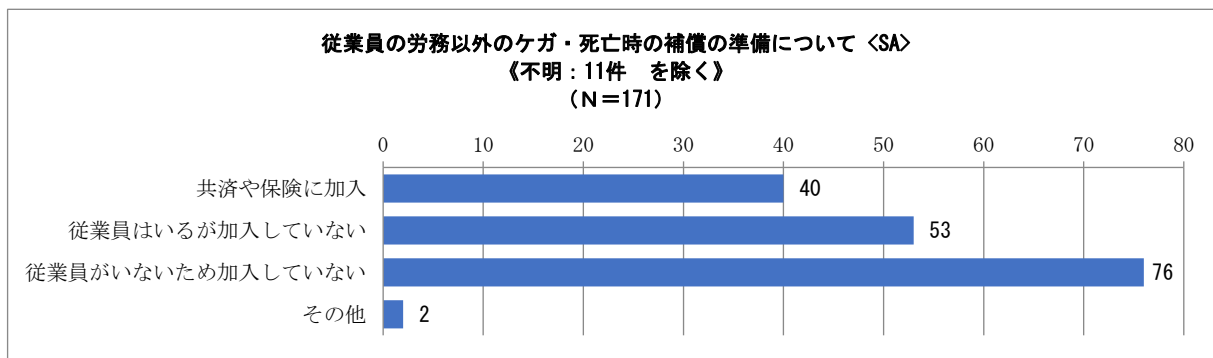
業種別でみると、「労災保険のみに加入」している業種は「宿泊・飲食業」、「医療・福祉・介護」のみであり、従業員規模との相関度は低い。



(14) 従業員の労務以外のケガ・死亡時の補償について

従業員の労務以外のケガ・死亡時の補償について、従業員がいる事業者で「共済や保険に加入」している事業者は43%程度である。

業種別でみると、従業員がいる事業者で「共済や保険に加入」している割合は「卸売業」、「小売業」、「理・美容業」、「事業者向けサービス」で高くなっている。従業員規模別でみると規模が大きいほど「共済や保険に加入」している割合が高くなる傾向にある。

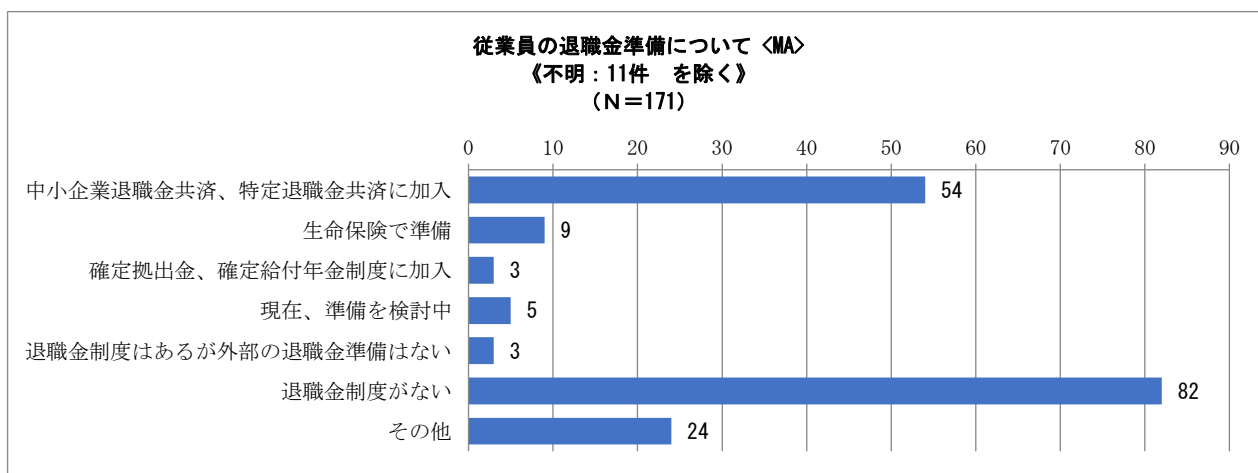


(15) 従業員の退職金準備について

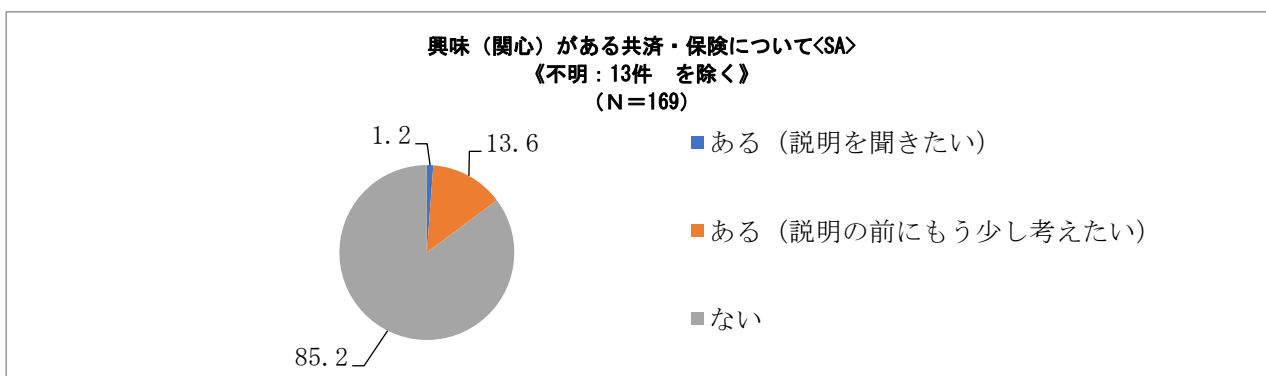
従業員の退職金準備について、「退職金制度がない」事業者が約半数を占めている。退職金制度がある場合は、「中小企業退職金共済、特定退職金共済に加入」している事業者が圧倒的に多い。

業種別でみると「退職金制度がない」事業者の割合は「不動産業」、「理・美容業」、「宿泊・飲食業」、「個人向けサービス業」で高くなっている。また従業員規模別では規模が小さいほど「退職金制度がない」割合が高い傾向にある。

※その他(1人でやっている。60才で支給してその後は入っていない。建設業退職金共済。従業員いない。預貯金で補う。不明)



(16) 興味(関心)がある共済・保険について



(17) 興味（関心）がある共済・保険について該当する共済・保険名

【商工会の取扱う共済・保険】		福祉共済 生命	1 件
ケガの保険	1 件	福祉共済 ケガ	1 件
中小企業退職金共済	1 件	商工貯蓄共済	3 件
パートの労働保険	1 件	【商工会以外の共済・保険】	
経営者休業補償制度	1 件	ソニー生命	1 件
ビジネス総合保険	1 件	日本生命	1 件
災害による商品等の保障	1 件	不明	10 件
がん保険	1 件	合 計	24 件

まとめ

共済・保険に加入する際のポイントとして、「掛金（価格）」、「サービス面」を挙げた事業者が多い。

最近 1 年間で家族、従業員で交通事故に遭遇した割合は 2 割弱で従業員、家族、事業主の順となっている。同様に家族、従業員で仕事中にケガをした割合は 1 割強で従業員、事業主、家族の順となっている。業種別でみると、従業員については「製造業（食品）」、「卸売業」、「建設業」、「運輸業」、「製造業（部品加工・組立）」、「製造業（その他）」で発生している。仕事以外でケガをした家族や従業員がいる事業者は 10.5%となっている。

最近 1 年間で災害・被害に遭遇した割合は 1 割強となっているが、中でも「店舗、事務所、倉庫、工場等の損壊（火災・風水害等）」が多くなっている。災害や被害に遭遇された時の共済や保険の加入状況は 6 割が加入していたが、逆に加入していなかった割合が 3 割超もあったことが明らかになった。

なお加入していた共済・保険の補償内容について十分と感じている割合は 6 割程度に留まっており、満足度はそれほど高くない。

法人代表者及び役員・個人事業主で退職金の準備をしていない事業者も 4 割程度と多いが準備している事業者では「小規模企業共済」が一番多く、次いで「生命保険や預貯金等」となっている。

法人代表者及び役員・個人事業主のケガ・病気・死亡時の準備は、何らかの手段でほぼ行っているが、手段としては、「民間の生命保険・損害保険・医療保険に加入」が圧倒的に多い。

従業員の労務災害時の補償の準備について、従業員がいる場合に上乘せ保険に加入している割合は 5 割程度であり、「労災保険のみに加入」している業種は「宿泊・飲食業」、「医療・福祉・介護」である。

従業員の労務以外のケガ・死亡時の補償について、従業員がいる事業者で「共済や保険に加入」している事業者は 4 割程度ある。

従業員の退職金準備について、「退職金制度がない」事業者が約半数を占めており、退職金制度がある場合は、「中小企業退職金共済、特定退職金共済に加入」している事業者が圧倒的に多い。

総括

事業者の属性として、業種は「建設業」、「小売業」「製造業」が多く、企業形態は、「個人事業」と「会社」がほぼ半々であり、「個人事業」の殆どは「5人以下」である。

事業者の景況感について、売上高は、半年前との比較ではほぼ半数の事業者が「横ばい」と回答しているが、全体的にみると停滞状況にあると判断できる。また半年後の売上（受注）高予測も同様に全体では停滞気味に考えている事業者が多い。

仕入単価は、半年前との比較では約6割が「横ばい」と回答しているが、「上昇」と回答した事業者も約4割弱あり、全体では横ばいから上昇基調にあると判断できる。半年後の仕入単価の予測についても同様に横ばいから上昇基調にみている事業者が多い。

利益額は半年前との比較では「横ばい」と回答した事業者が約5割強と多いが、「減少」と回答した事業者も3割程度と多く全体では減益基調にあったと判断できるが、半年後の利益額についても同様に横ばいから減益基調に見ている事業者が多い。

事業者のリスク管理について、共済・保険に加入する際のポイントとして、「掛金（価格）」、「サービス面」を挙げた事業者が多い。

最近1年間で災害・被害に遭遇した事業者は「店舗、事務所、倉庫、工場等の損壊（火災・風水害等）」が多くなっているが、災害や被害に遭遇された時の共済や保険の加入状況は6割程度で、かつ加入していた共済・保険の補償内容について十分と感じている割合は6割程度に留まっている。

法人代表者及び役員・個人事業主で退職金の準備をしていない事業者は4割程度と多いが、ケガ・病気・死亡時の準備は、何らかの手段でほぼ行っている。

従業員の労務災害時の補償の準備について、上乘せ保険に加入している割合は5割程度あり、労務以外のケガ・死亡時の補償について「共済や保険に加入」している事業者も4割程度ある。

従業員の退職金準備について、「退職金制度がない」事業者が約半数を占めている。

以上から、事業者のリスク管理として、経営者等ケガ・病気・死亡時の準備や従業員の労務災害等の補償の準備は概ねできていると感じられるが、災害等に備えた損害保険への加入、経営者等の退職金準備、従業員の退職金制度については不備な事業者も多いことから、対策を講じていくことが重要であると考えられる。

以 上